

財務分析

Management's Discussion and Analysis

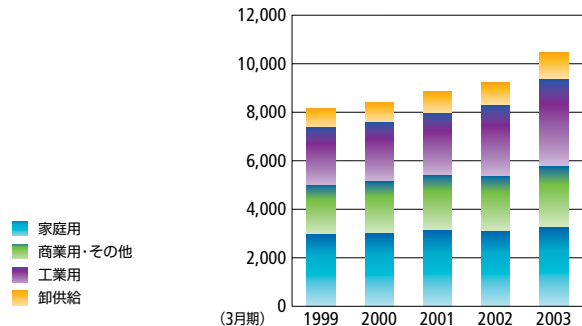
東京ガス株式会社と連結子会社18社は、ガス、ガス器具、受注工事、建物賃貸、その他の5つの事業を行っています。

ガス販売量

当期の家庭用需要は、平均気温が低く推移した影響で給湯および暖房需要が伸びたことに加え、新規需要家の獲得およびガス機器の普及拡大に努めた結果、前期比5.9%増の3,302百万m³となりました。商業用およびその他の業務用需要は、新設物件の順調な稼働に加え、気温が低く推移した影響で給湯および暖房需要が伸び、同9.7%増の2,592百万m³となりました。工業用需要は、発電用需要の増加や新規物件の稼働増などにより同23.4%増の3,632百万m³となりました。また、他ガス事業者向け供給は、先方需要家の引取量の増加などにより、同17.6%増の944百万m³となりました。これらの結果、当期のガス販売量は、前期と比べ13.5%増加し10,471百万m³となりました。

用途別ガス販売量

(百万m³, 46.05MJ/m³)

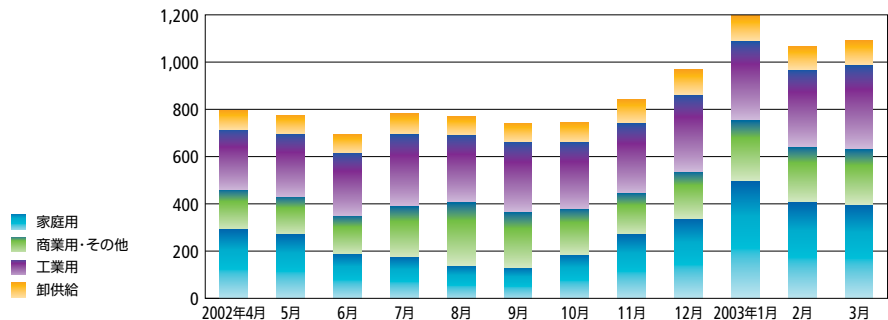


気温1°C上昇のガス販売量への影響

	変動率
夏季(6~9月)	0.1%
冬季(12~3月)	-2.7%
中間期(4, 5, 10, 11月)	-1.9%
年間計	-1.6%

月別ガス販売量実績(単体)

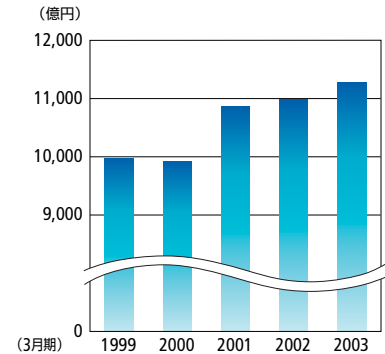
(百万m³, 46.05MJ/m³)



売上高

当期の連結売上高は前期比2.7%増の1兆1,276億円となりました。ガス器具および受注工事の売上高は前期より減少しましたが、ガス販売量の増加により、ガス売上高が前期比5.6%増となりました。

売上高



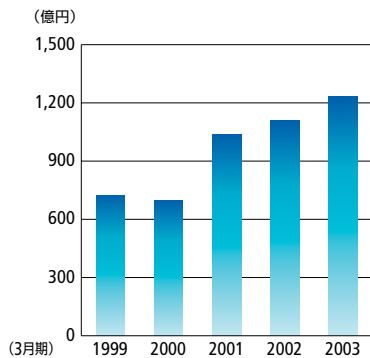
営業費用および営業利益

売上原価と販売費および一般管理費を合計した営業費用は、前期比1.8%増の1兆43億円となりました。

販売量の伸びに伴い原材料費が増加したことで売上原価が増加しましたが、経営効率化の一層の推進を図り、諸経費・人件費などの抑制に最大限の努力を重ねた結果、売上高の伸びを下回る範囲にとどめることができました。売上原価は、前期比1.8%増の5,719億円となり、販売費および一般管理費は、前期比1.7%増の4,324億円となりました。

この結果、営業利益は前期比11.5%増の1,233億円となりました。

営業利益



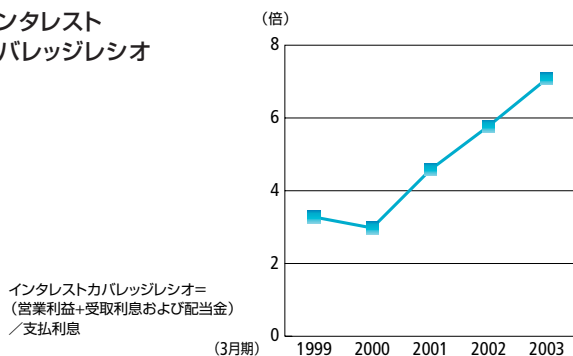
その他の収益(費用)

その他の収益(費用)純額は、前期の△277億円から、△274億円となりました。

その他の収益の合計は、前期の49億円から52億円となりました。これは、前期は為替差損を計上しましたが当期は為替差益となったことが主な要因です。

その他の費用の合計は、ほぼ前期並みの327億円となりました。支払利息は、有利子負債の返済を進めたことにより、前期比9.4%減の175億円となり、インタレストカバレッジレシオは、前期の5.8倍から7.1倍となりました。支払利息が減少しましたが、社債償還損が前期から17億円増加し63億円となり、また、当期発生した環境整備費57億円を含めたその他の収益(費用)を△42億円計上しました。

インタレストカバレッジレシオ



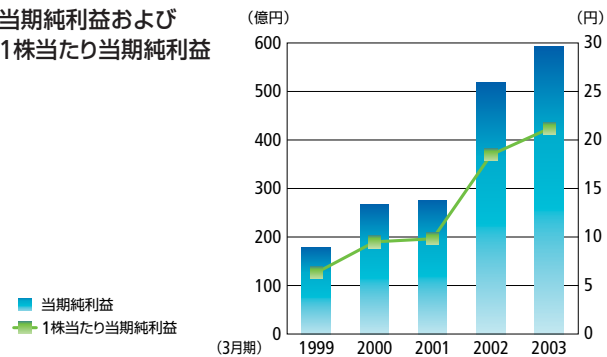
税金等調整前当期純利益、法人税等、当期純利益

税金等調整前当期純利益は、営業利益の増加により、前期比15.7%増の959億円となりました。法人税等は、同18.2%増の364億円となりました。

以上の結果から、当期純利益は、同14.0%増の592億円となりました。

売上高に対する当期純利益率は、前期の4.7%から0.6ポイント改善し、5.3%となりました。1株当たりの当期純利益は、前期の18.47円から21.18円、また1株当たり潜在株式調整後当期純利益は前期の16.66円から19.11円となりました。

当期純利益および1株当たり当期純利益



配当方針

中期経営計画「フロンティア2007」において、2003年度から2007年度までの5か年間で創出するフリーキャッシュ・フローのうち、約20%を株主の皆さまに利益配分することを基本方針としています。また、今後の転換社債の株式への転換による希薄化を防ぐためさらに約20%を自社株取得に充ててまいります。

なお、当期の配当金は、前期と同様1株当たり6円とさせていただきます。

セグメント情報

各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を表示していますが、営業利益は、外部顧客およびグループ内の売上高から、内部・外部の営業費用を差し引いた数値を表示しています。

● ガス

ガス売上高は販売量が13.5%増加しましたが、原料費調整制度に基づく料金単価調整等もあり、前期から392億円(5.2%)増の7,897億円となりました。総売上高に占める割合は、前期の68.4%から70.0%となりました。ガス販売量増に伴い原材料費も増加したことにより、営業費用は前期比5.2%増の6,322億円となりました。これにより、営業利益は前期に比べ110億

円(7.4%)増加し、1,602億円となりました。

●ガス器具

売上高は前期から70億円(4.8%)減少し、1,412億円となりました。総売上高に占める割合は、前期の13.5%から12.5%となりました。営業費用は前期から72億円(5.0%)減少し1,348億円となり、営業利益は、同6億円(8.3%)増加し78億円となりました。

●受注工事

売上高は、前期から6億円(0.9%)減少し、670億円となりました。総売上高に占める割合は、前期の6.2%から5.9%となりました。営業費用は前期から13億円(1.9%)減少し664億円となり、営業利益は、同5億円(14.4%)増加して42億円となりました。

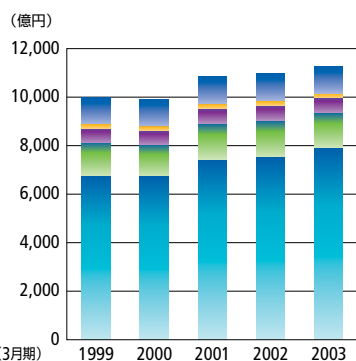
●建物賃貸

売上高は、前期に比べ7億円(4.7%)減少し149億円となりました。総売上高に占める割合は、前期の1.4%から1.3%となりました。営業費用は前期から27億円(8.7%)減少し287億円となり、営業利益は同15億円(25.2%)増加し、76億円となりました。

●その他

地域冷暖房、LPG販売、工業ガス、システムインテグレーション、総合エンジニアリングなどで構成されるその他の売上高は、LPG販売の増加等により、前期に比べ8億円(0.7%)増加し1,147億円となりました。総売上高に占める割合は、前期の10.5%から10.2%となりました。営業費用は前期から35億円(2.4%)増加し1,487億円となり、営業利益は同12億円(10.9%)減少し、96億円となりました。

セグメント別売上高



財務ポリシー

東京ガスは有利子負債の削減とともに資産効率の向上を財務上重視しています。新規の設備投資について収益性を重視して精査するのはもちろんのこと、既存の設備・投資についても収益性の観点から見直しを行い、全体としてROAの向上に努めています。

流動性と資金の源泉

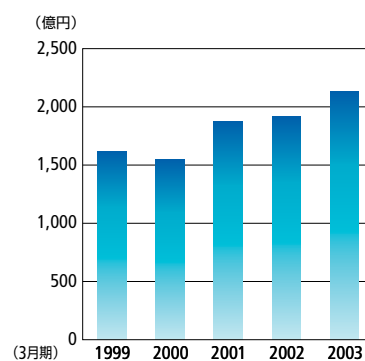
キャッシュ・フロー

	(億円)		
	2003年 3月期	2002年 3月期	2001年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135	1,917	1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,101)	(1,118)	(1,158)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(785)	(1,172)	(1,044)

●営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による純キャッシュ・フローは、前期から219億円増加し2,135億円となりました。増加の主な要因は、好調な業績に伴い税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。設備投資の選択と集中により減価償却費が1,373億円に減少しましたが、営業資産および負債の増減は、前期の25億円の支出から、当期は、たな卸資産の76億円の削減などにより、11億円の支出となりました。

営業活動による
キャッシュ・フロー

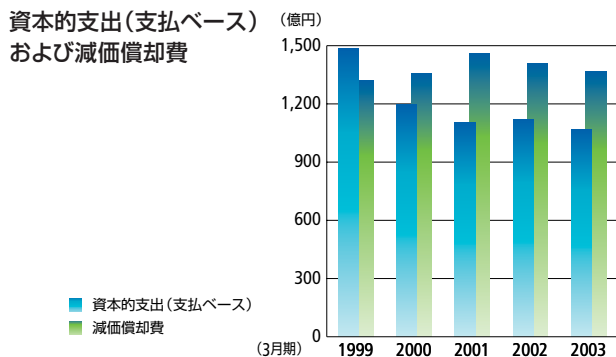


●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した純キャッシュ・フローは、前期の1,118億円から、1,101億円となりました。有形固定資産の取得と無形固定資産の取得の合計である設備投資額は、前期に比べ55億円(4.9%)減少し、1,072億円となりました。当期の主な設備投資は扇島工場のLNG地下タンクやガス導管などです。固定資

産の売却による収入は、前期の約2倍の69億円となりました。

営業活動による純キャッシュ・フローから投資活動に使用した純キャッシュ・フローを引いたフリーキャッシュ・フローは、前期から235億円(29.5%)増加し、1,034億円となりました。



●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いられたキャッシュ・フローは、前期の1,172億円から、785億円となりました。これは、社債および長期借入金の償還・返済が、前期の1,591億円から755億円に、コマーシャルペーパーの償還額が120億円となったことによるものです。また、社債および長期借入金による収入は、前期から81億円減少し373億円となりました。この中には、2012年満期国内無担保社債200億円の発行が含まれています。

以上の結果により、現金および現金同等物の期末残高は、前期末の約2倍の521億円となりました。

資産、負債および資本

当期末の総資産は、前期末から266億円(1.6%)減少し、1兆6,761億円となりました。総資産当期純利益率(ROA)は、前期末の3.0%から3.5%に上昇しました。

固定資産

有形固定資産は、減価償却が進んだことにより前期末から325億円(2.6%)減少し、1兆2,175億円となりました。減価償却調整前の製造設備は前期末から13億円(0.2%)増加し6,883億円となりました。供給設備は、導管設備の増強により前期から631億円(3.3%)増加し、1兆9,522億円となりました。建設仮勘定はLNG船の建造等により、前期から162億円(27.4%)増加し754億円となりました。

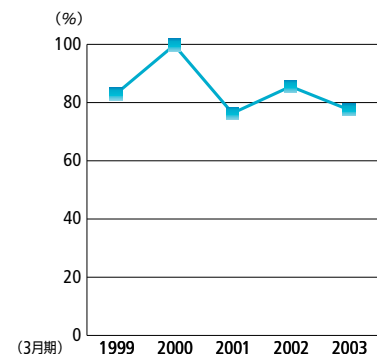
流動資産

当期末の流動資産は、前期末から127億円(5.0%)増加し、2,646億円となりました。現金および現金同等物は、前期末と比べ249億円増加し、売掛債権も前期から37億円増加しました。一方、たな卸資産は前期末から76億円(26.5%)減少し211億円となり、その他流動資産も前期から92億円減少し、490億円となりました。

流動負債

当期末の流動負債は、前期末から429億円(14.4%)増加し3,407億円となりました。この主な要因は、1年内期限到来の社債および長期借入金508億円を流動負債に振り替えたことによるものです。未払法人税等が前期末から71億円増加し、一方その他の流動負債が前期末から169億円減少しました。正味運転資本は、前期の△460億円から△762億円となりました。流動比率は、前期末の84.6%から77.6%となりました。

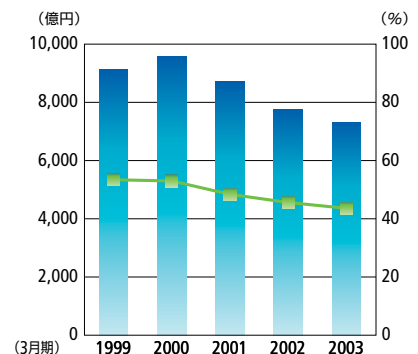
流動比率



有利子負債

中期経営計画の基本方針として財務体質の改善を引き続き強化した結果、当期末の有利子負債残高は、446億円(5.7%)

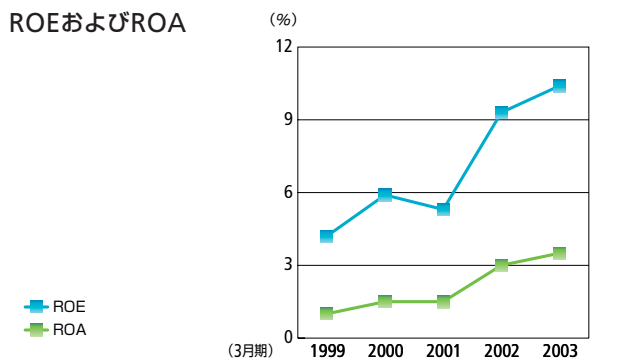
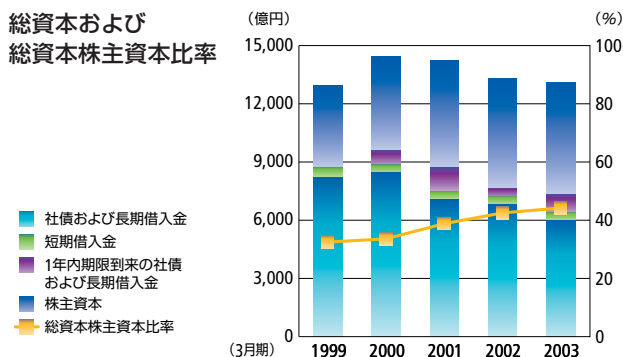
有利子負債および有利子負債比率



減少し7,313億円となりました。前期末には、その他の流動負債にコマーシャルペーパー120億円が含まれていました。有利子負債比率は、前期末の45.6%から43.6%に改善しました。

株主資本

当期末の株主資本は、前期末に比べ156億円(2.8%)増加し、5,797億円となりました。連結剰余金が前期末から423億円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が158億円減少しました。短期借入金、1年以内期限到来の社債および長期借入金、社債および長期借入金および株主資本を合計した総資本は、1兆3,110億円となり、そのうち株主資本は44.2%を占めました。株主資本比率は、前期末の33.1%から34.6%に改善し、株主資本当期純利益率(ROE)も前期末の9.3%から10.4%に向上しました。



マーケットリスク

●ガス料金低下リスク

規制緩和の進展に伴い、エネルギー間の競争はますます激しくなっております。このような中、当社の最大のライバルである東京電力(株)の料金値下げに対抗して、顧客獲得・維持のために、ガス料金が低下するリスクが考えられます。

当社では、この料金値下げリスクを認識し、今後5カ年間トータルで1,800億円の値下げ原資を中期経営計画に織り込んでいます。

●外国為替変動リスク

東京ガスが供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建の売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受けます。また、ドル建てのLNG価格は原油価格にスライドして決定されるため、原油価格相場の変動リスクも受けます。

それぞれの変動が年間の原料費に与える影響額は次のとおりです。

円/ドル為替の1円/ドルの変動→約20億円

原油価格の1ドル/バレルの変動→約43億円

ただし、上記の変動は「原料費調整制度」(原料費が変動しても変動分については、約6ヵ月遅れでガス料金に反映する制度)が適用されているため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生しますが、中長期的には収支への影響はありません。

●金利変動リスク

東京ガスの有利子負債は、長期・短期ともに固定金利であるため、借入期間中の金利変動リスクはありません。しかし、借換時等においては金利変動のリスクを受ける可能性があります。

●株価変動リスク

東京ガスの保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価です。これら株式の扱いについては、運営方針と管理規則を設けています。